

スポークスマン

From 中華人民共和国駐大阪総領事館

VOL.4 2021年7月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka



「隣の国はどんな国」知識コンテストの開催について

中国の首都はどこ？ 今年に中国共産党成立何周年にあたる？ 国宝と言われる動物とは何？ こうした問題の答えをご存知でしたら、ぜひわれわれのイベントに御参加ください！

海を隔てた隣国として、中国と日本の相互交流・相互学習の歴史はとても長いものです。人と人とのつきあいのように、隣国同士の相互理解・相互尊重は、仲良く友好的にやっていくための基礎となります。日本の友人たちの中国に対する理解を深めるため、駐大阪総領事館は即日より「隣の国はどんな国」知識コンテストを開催します。みなさまの積極的なご参加をお待ちしています。

■参加資格

中国滞在経験の有無に関わらず、全ての日本国籍の方が応募できます。

■参加受付期間

2021年7月15日(金) 24:00迄

■参加方法

オンラインにて参加

下記のURLにアクセスするか、右下のQRコードをスキャンしてご参加ください。

URL: <https://forms.gle/3YFqUbzJZ6vvd5d89>

*受賞のご連絡や、記念品をお届けするために、お名前、電話番号、メールアドレス、ご住所を必ずご記入下さい。

*いただいた個人情報は上記利用目的以外には、一切の利用を行いません。イベント終了後に廃棄いたします。

■賞・特典

★最優秀賞・総領事賞(1名)

一等賞(1名)

二等賞(2名)

三等賞(3名)

記念賞(数名)

★受賞者リストは当館ホームページと公式ツイッターアカウントなどで発表される予定です。

★受賞者全員に賞品と賞状などを贈呈いたします。

★参加者全員に記念グッズとクイズの正解を送付致します。

■基本ルール

①得点によって順位を決めます。

②得点と同じ時は先着順で決めます。

③お一人様につき、一回のみのご参加をお願い致します。

■お問い合わせ

「隣の国はどんな国」知識コンテスト担当 宛

Fax: 06-6445-9476

Mail: osaka_consulate@hotmail.com



「二つの百年」奮闘目標

「二つの百年」奮闘目標は、1997年に第15回中国共産党大会の報告の中で初めて提出され、「建党100周年の時までに、国民経済をより発展させ、各制度をより完全なものとする」「今世紀中葉の建国100周年の時までに、基本的に現代化を実現し、富強で民主的な文明をもつ社会主義国家の建設を完成させる」というものだ。この後、第16回党大会、第17回党大会でも「二つの百年」奮闘目標の強調と手配が行われた。2017



年には、第19回党大会で、中国は全面的な小康社会をつくりあげ、一つ目の百年奮闘目標を実現しなくてはならず、またそれを頼みとして全面的な社会主義現代化国家建設の新たな道りを辿り始め、二つ目の百年奮闘目標に向かって進んでいくことが提出された。「二つの百年」はこの時から一つの固定したキーワードとなり、全国各民族人民に共通の奮闘目標となったのだ。

一つ目の百年目標と日本はとても関係が深い。1979年12月6日、鄧小平は日本の大平正芳首相と会見した際、初めて「小康」という概念を提出した。彼は「われわれは四つの現代化を実現しなければならない。それは中国式の四つの現代化だ。われわれの四つの現代化の概念は、あなたがたのような現代化の概念ではなく、『小康の家』というものだ」と語った。この「小康」とは何だろうか？ 習近平総書記は、「全面的な小

康社会の建設を完成させることは、『数字のゲーム』や『スピードのゲーム』ではなく、一つの

真正正銘の目標である。経済成長を保持すると同時に、さらに重要なこととして、人民を中心とする発展思想を実行することで、大衆が気にか

けるところを気に向け、大衆の焦燥するところを焦燥し、大衆の困っていることを解決し、学ぶために教えるところがあり、労働すると得るものがあり、病気には治療するところがあり、老いたら養うところがあり、住むための家があるということについて、引き続き新たな進展を得ていく」と指摘している。

二番目の百年目標に関しては、中国は一つ目の百年奮闘目標の

実現を基礎にして二段階に分けて行う必要があり、まず15年の奮闘を経て、2035年に基本的に社会主義現代化を実現し、2035年から今世紀中葉まで、基本的に現代化を実現した基礎の上にさらに15年の奮闘を経て、富強な民主文明と調和のとれた素晴らしい社会主義現代化強国を完成させるというものだ。

今日の中国はまさに「二つの百年」奮闘目標の歴史的な交差点の上に立ち、続けて平和・発展・協力ウィンウィンという旗を高く掲げ、国内・国際という二つの大局を統一的に計画し、発展と安全という二つの大事を統一的に計画し、協力ウィンウィンを核心とする新型国際関係構築と人類運命共同体の建設を行い、「二つの百年」奮闘目標の実現と中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現し、そして世界人民の夢を実現するために奮闘していくものである。



庆祝中国共产党成立100周年
The 100th Anniversary of the Founding of
The Communist Party of China



習近平国家主席 世界健康サミットでオンライン演説



20カ国・地域 (G20) を中心に新型コロナウイルス対策の国際協力について議論する「世界健康サミット」が5月21日に行われた。習近平国家主席は北京

からオンライン形式で出席し、重要な演説を行った。

習主席は、「感染症対策は国民のためであり、国民に頼らなければならない。国民の生命の安全と身体の健康を重要な位置付けにしながら、大きな政治的責任感と勇気を持ち、特別な時期に特別なやり方で対応し、一人一人の生命の価値と尊厳を尊重しなければならない」と指摘した。

また、感染症対策においては「科学の精神を生かし、科学の態度に則って、科学のルールを遵守しなければならない」と述べ、薬物と非薬物の関与措置を統合しながら、感染症対策の常態化と応急処置を徹底させ、感染症対策と経済社会の発展をバランスよく総括することを強調した。

習近平国家主席が気候変動サミットで重要演説、「人と自然生命の共同体を共に構築」

習近平国家主席はバイデン米大統領の招きに応じて4月22日夜にオンライン形式で開催された気候変動サミットに北京から出席し、重要演説「人と自然生命の共同体を共に構築する」を行った。

習主席は「気候変動は人類の生存と発展に厳しい試練をもたらしている。グローバル環境ガバナンスの直面するかつてない困難を前に、国際社会はかつてない野心と行動で、気候変動による試練への対応策を共に話し合い、人と自然が調和する共生の道を共に図り、人と自然生命の共同体を共に構築する必要がある。人と自然が調和する共生を堅持し、グリーン開発を堅持し、システムガバナンスを堅持し、人間本位を堅持し、多国間主義を堅持し、『共通に有しているが差異のある責任』の原則を堅持する必要がある」と指摘。

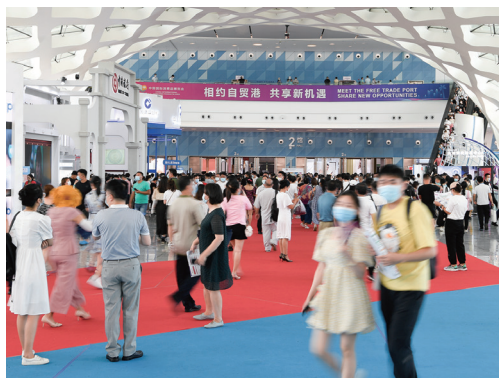
そして、「中国はエコ文明の理念と建設を中国の特色ある社会主義の全体的布陣に取り入れ、環境優先、グリーン・ローカーボンの発展路線を堅持している。中国は2030年までの二酸化炭素 (CO₂) 排出量ピークアウトの実現、2060年までのカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言した。これは人類運命共同体の構築推進と持続可能な発展の実現に基づく重大な戦略的決定であり、困難な努力を要する。中国は現在CO₂排出量ピークアウト行動計画を策定し、広

範かつ踏み込んだCO₂排出量ピークアウト行動を展開し、条件を満たす地方と重点業界、重点企業が他に先駆けてピークアウトを迎えることを支持している。中国は石炭火力発電プロジェクトを厳しく規制し、第14次五カ年計画期間 (2021～25年) に石炭消費の増加を厳しく抑制し、第15次五カ年計画期間 (2026～30年) に徐々に減らしていく」と強調した。

また「グローバルエコ文明建設の参加者、貢献者、先導者として、中国は多国間主義を揺るぎなく実践し、公平で合理的かつ協力・ウィンウィンのグローバル環境ガバナンス体制の構築を後押しすべく努力する。中国は今年10月、第15回生物多様性条約締約国会議の開催を引き受け、各国と共にグローバルな生物多様性ガバナンスを新たな段階へと押し上げる」とした。



第一回消費品博覧会が開幕、のべ24万人が来場



5月10日、第一回中国国際消費品博覧会が閉幕し、計約70カ国・地域の1505企業、2628の高級ブランドが展覧に参加し、入場者はのべ24万人を超えた。

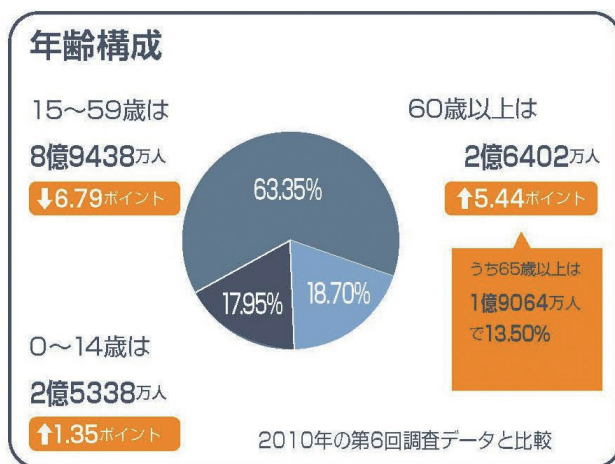
期間中には、93回の新製品発表イベント、12回の購買マッチングイベントなどを含む新製品の発表、購買マッチング、業界プロモーションなどのイベントが計130回余り行われた。逸品ライブ配信室が設立され、視聴者数は1600万余りに達し、総取引額は6800万円を達成した。初歩的な統計によると80%を超える参加企業が第二回消費品博覧会への参加の意向を明らかにしているという。

中国第七回全国国勢調査の主要データが発表、総人口は安定的増加を維持

5月11日、国家統計局・国务院第7回全国国勢調査指導グループ事務室は、2020年11月1日0時現在、全国の人口は14億1178万人で、2010年の第6回国勢調査のときの13億3972万人に比べると7206万人増え、5.38%増となり、年平均増加率は0.53%で、2000年～2010年の年平均増加率0.57%よりも0.04ポイント下がったと発表した。

民族から見ると、漢族の人口は12億8631万人で91.11%を占め、各少数民族の人口は1億2547万人で、8.89%を占めている。2010年と比べると漢族の人口は4.93%増え、各少数民族の人口は10.26%増え、少数民族の人口の割合が0.40ポイント上昇した。

教育レベルからみると、人口の教育レベルは顕著に向上している。大学卒相当の学歴を持つ人口が2億1836万人で、2010年と比べると、10万人あたり

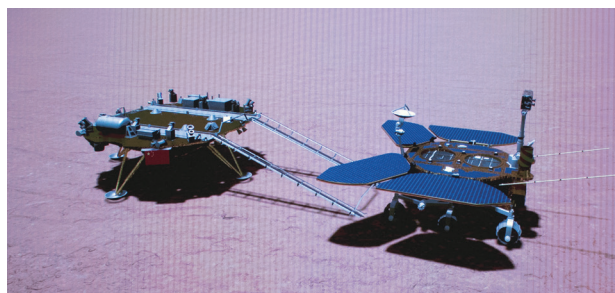


の大卒学歴をもつ人が8930人増えて1万5467人となり、15歳以上の人口の平均就学年数は9.08年から9.91年に上がり、非識字者率は4.08%から2.67%に下がった。

中国初の火星探査機「天問一号」が火星着陸に成功

5月15日7時18分、「天問一号」探査機が火星のユートピア平原南部にある着陸予定地点への着陸に成功し、中国初の火星探査任務の火星着陸が成功した。

中国初の火星探査任務は2016年に立ち上げられ、一度の任務で火星一周・着陸・巡視・探査を実現させる計画である。天問一号探査機の火星着陸成功は、中国で初めての外惑星着陸実現となり、中国は火星着陸を成功させた二番目の国となった。中国国家宇宙局は、欧州宇宙機関、アルゼンチン・フランス・オーストリアなどの国際宇宙組織や国家宇



宙機関と共に関連プロジェクト協力を行い、共同で宇宙の謎を探り、火星変化に対する認知を増やし、生命の起源を知ることなどに知恵と力を貢献することになるだろう。



「私が見た新疆」オンライン国際シンポジウムが新疆カシュガルで開催

5月20日、中国公共外交協会が主催する「私が見た新疆」オンライン国際シンポジウムが新疆カシュガル市の「グーリーの家」民宿で開かれ、パキスタン・キルギスタン・モンテネグロ・スロヴェニア・米国・英国・デンマーク・ノルウェー・スイスなどの国の16人の専門学者と中国関連の著名な専門学者が参加した。参加ゲストは新疆の社会安定・経済発展・民生改善・宗教信仰などの方面の真実の状況について交流を行った後、新疆に近年起きている本質的な発展・変化は衆目が認めるところで、各民族民衆の基本権利が効果的に保障され、他国はこれに対し、とやかく論じるべきではなく、ましてや中国の内政に干渉する権利はないと語った。

5月17～20日、中国公共外交協会は大学教授やフリーの学者、メディア関係者などの国内代表団を組織し、新疆ウルムチ市・ホータン地区・カシュガル地区を訪問し、現地の各民族の人々と深い交流を行った。シンポジウムの席上で、代表団メンバーがこの訪



問の際に撮影した写真やビデオをみせ、一つひとつの生き生きとしたエピソードで、他のゲストたちに新疆社会の調和と安定、特色ある産業の活発な発展、各民族民衆が幸福に暮らしている真実の状況について語った。

「反外国制裁法」可決後に外国投資に影響があるかについての中国外交部の回答

6月10日、中国第13期全国人民代表大会常務委員会第29回会議で「中華人民共和国反外国制裁法」が可決され、習近平国家主席が署名した主席令が公布され、即日施行された。

8日と11日、外交部の趙立堅報道官・汪文斌報道官がそれぞれ関連する問題について中国側の立場を次のように説明した。

今年の全国両会（全国人民代表大会と政治協商会議）前後に、一部の全人代表や政協委員・社会各層人士は、中国が外国の差別的措置に法に則して反撃するのに力強い法的支持と保障を提供するため、反外国制裁法を制定する必要があると、意見・提案を提出した。現在発表された「反外国制裁法」は、各方面の意見を十分にくみ取り、中国人民の共通する願いを反映させており、国際法と国際関係の基本原則にも合致している。

ここしばらく、一部の欧米国家は政治的弄びの意図と意識形態の偏見から、新疆や香港などの各種の口実を利用し、中国にデマによる名誉棄損や抑制・攻撃を行い、特に国際法と国際関係の基本原則に違反し、本国の法律に基づいて、中国に関係する国家機関・組織や公務員にいわゆる「制裁」を行い、乱暴にも中国の内政に干渉しているが、中国政府はこうした覇権主義的行為に対し、厳しく非難しており、社会各層人士は次々と強烈な義憤を表明している。

「反外国制裁法」の制定は、各国企業の中国における発展に予見可能な法的環境と安定した見込みのある経営環境を提供するためのものだ。今回開かれた第13期全国人民代表大会常務委員会第29回会議ではさらに、「海南自由貿易港法」と「上海市人民代表大会およびその常務委員会が制定する浦東新区の法規授權に関する決定」が審議・採択され、これらはすべて中国の改革・開放拡大を深化させる新たな措置である。中国は一貫して外国企業の中国での経営と協力を歓迎・支持しており、法に基づいて彼らの権益を保障している。中国の対外開放の扉は大きく開かれる一方で、われわれは続けて外国企業のためによりよい経営環境をつくりあげることに尽力し、世界と中国の発展チャンスを分かち合っていく。



中日外相電話会談 王毅部長「中国の発展を客観的・理性的に受け止めるべき」

王毅國務委員兼外交部長（外相）は4月5日、日本の茂木敏充外相と電話会談を行った。

王部長は、「複雑な国際情勢を前に、長年の近隣であり世界第2、第3の経済大国でもある中日は、時代の潮流と世界の大勢に順応し、尊重し合い、信頼し合い、互恵的に協力し、この地域と世界の平和・発展事業のために積極的役割を果たすべきだ。双方はようやく得られた中日関係改善・発展の大局を大切に維持し、習近平国家主席と菅義偉首相が昨年の電話会談で得た重要な共通認識を揺るぎなく貫徹し、中日間の4つの基本文書の原則と精神を厳守し、両国関係がごたごたせず、停滞せず、後退せず、いわゆる大国間の対立に巻き込まれないよう確保すべきだ。中国側は日本が独立自主国家として、中国に偏見を抱く幾つかの国に煽動されてそれに追従するのではなく、中国の発展を客観的、理性的に受け止めることを望む。日本は米国と同盟関係にあり、中日とも平和友好条約に調印しており、同じ様に条約を履行する義務がある。中国は日本と実務協力を推進し続け、東京五輪・パラリンピック大会と北京冬季五輪・パラリンピック大会の開催を支持し合い、今年と来年の中日文化・スポーツ交流推進年及び来年の中日国交正常化50周年を契機に、両国の国民感情の改善に努力し、次の50年間の中

日関係を安定した健全なものにすることを望んでいる」と述べた。

茂木外相は「日中は互いに近隣で、日中関係の安定発展の維持は両国と地域、ひいては世界にとって非常に重要だ。日米同盟は特定の第三国を対象としたものではなく、日本は対中関係を非常に重視しており、日中関係の安定発展を確実にする姿勢は変わっていない。日本は中国と意思疎通を続け、対話を強化し、相互信頼を増進し、意見の相違を適切にコントロールし、日中国交正常化50周年を共に祝うための良い雰囲気構築することを願っている。日本は中国と各分野の交流・協力を強化し、東京五輪・パラリンピック大会と北京冬季五輪・パラリンピック大会の開催相互支持について意思疎通を続けることを願っている」と述べた。

王部長は釣魚島や南海などの問題における中国側の原則的立場をはっきりと述べ、新疆ウイグル自治区・香港地区関連など中国の内政への日本側の介入に反対し、国際関係の基本準則を遵守し、隣国として中国国内の事に対して最低限の尊重を保ち、手を伸ばし過ぎることのないよう日本側に要求した。

また、双方は地域協力、気候変動、ミャンマー情勢など国際・地域問題についても意見交換した。

香港は日本企業中国内地進出の理想的パートナー 林鄭行政長官

中国香港特別行政区の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は4月26日、オンラインシンポジウムに出席した際、「香港は日本と密接な関係にあり、日本企業が巨大な中国内地市場、とりわけ粵港澳大湾区（広東・香港・マカオビッグベイエリア）に進出するための理想的なパートナーだ」と述べた。

香港特区政府の駐東京経済貿易代表部が主催した同日のシンポジウムは、「ビジネス界の中国内地市場進出の玄関口としての香港の位置付け」をテーマに行われた。林鄭氏はビデオを通じ、日本の企業家や財界関係者800人余りに向けて、香港の確固たる基盤や独自の強みを重点的に紹介した。

林鄭氏は、香港には1400社近い日本企業があり、

その約半数が香港を地域本部または地域事務所と位置付けていると説明。法治や独立した司法制度、資金と情報の自由な流通、そして膨大な人材プールを含む香港の伝統的な強みは、これまでと変わりなくしっかりとしており、香港は今後とも、中国内地と日本を結ぶビジネスと投資の玄関口として機能し続けると強調した。

その上で、粵港澳大湾区の巨大な市場と発展の潜在力は、香港のみならず世界に無限のチャンスをもたらすと指摘。今後数年間で大湾区は目を見張るほどの発展を遂げるだろうとの予想を示し、日本企業に、香港と提携して共に発展のチャンスを開きよう呼び掛けた。



張玉萍代理総領事が「これからの中国の歩み」をテーマとしたオンライン学習交流会に出席

4月14日、駐大阪総領事館は「これからの中国の歩み」をテーマとしたオンライン学習交流会を開催しました。

張玉萍代理総領事が創価学会関西青年部代表とオンライン交流

4月16日、張玉萍代理総領事は創価学会関西青年部の竹本浩志部長の招待に応じ、オンライン形式での交流を行った。創価学会とともに青春の力を発揮し、

両国の青少年交流への「心配り」を後押しし、相互理解と相互信頼を増進させ、丈夫で壊れることがない中日友好の「金の橋」をつくりあげることが期待した。

張玉萍代理総領事が佐藤利行教授のオンライン講座に出席

4月23日、駐大阪総領事館教育処は「風月同天——日本の中国学者が見た中国古典と中日友好」オンライン講座活動を開催した。広島大学理事・副学長の佐藤利行教授にテーマ講演をお願いし、張玉萍代理総領事がこれに出席してあいさつを行い、教育処の呉勁松主任および西日本地区の中国留学生ら計200人がこの活動に参加した。

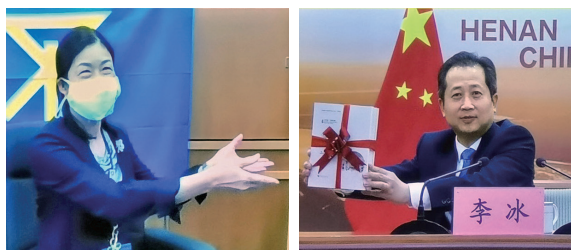


張玉萍代理総領事が京都府日中友好協会2021年度定期総会にオンラインで出席

5月23日、張玉萍代理総領事は京都府日中友好協会の2021年度定期総会にオンライン形式で出席し、あいさつを行った。この総会で、京都府日中友

好協会の田中彰寿会長が、「歴史800年周期と東西の転換、その狭間で歴史40年周期——日本の生きる道」というタイトルでテーマ講演を行った。

張玉萍代理総領事が河南省外事務所の大阪市図書館への「オンライン贈書式」に出席



6月11日、駐大阪総領事館の張玉萍代理総領事は、河南省人民政府外事務所が大阪市立中央図書館へ「中華源」シリーズの書籍を寄贈するオンライン寄贈式に出席した。河南省人民政府外事務所の李冰副主任と大阪市教育委員会事務局生涯学習部長兼市立中央図書館館長の飯田明子氏らが参加した。

張玉萍代理総領事が「日本関西宋慶齡基金会・日中青少年国際交流支援協会」成式に出席

6月16日、張玉萍代理総領事が招待に応じ、オンライン形式で「日本関西宋慶齡基金会・日中青少年国際交流支援協会」成式に出席した。中国宋慶齡基金会の于群副主席、奈良県葛城市の奥本佳史副議長、日本関西宋慶齡基金会・日中青少年国際交流支援協会の周万志会長が出席し、それぞれあいさつを行った。





張玉萍代理総領事が中日ハイテク陶磁産業イノベーション発展交流大会に出席

6月22日、張玉萍代理総領事が招待に応じ、中日ハイテク陶磁産業イノベーション発展交流大会にオ

ンライン形式で出席した。この交流大会ではさらに、中日陶磁科技イノベーションセンターの開業式とプ



ロジェクト契約式も挙行された。

「タンタンを語る会」がオンラインで開催

6月10日、当領事館は神戸市立王子動物園と中国パンダ保護研究センターと一緒に、「タンタンを語る会」をオンラインで開催した。王子動物園の加古園長と当領事館の張玉萍代理総領事がイベントの開始にあたって、あいさつを行った。その後、中国のパンダ基地の映像や、事前に募集した「タンタン」への思いの動画が流され、「タンタン」の様子もライブで届き、中日両国「タンタン」ファンおよそ1500人がZoomで「タンタン」と中日友好の物語を分かち合った。



ツイッターフォロワー「10000人突破感謝祭」を開催

当領事館の公式ツイッターは2019年9月から始まり、皆様の応援の下で少しずつ成長し、つい最近にはフォロワーが10000万人を超えました。感謝の気持ちを込め、6月6日までの一週間に「10000人突破感謝祭」をオンラインで開催し、抽選で計16名様にプレゼントを贈呈しました。



今後とも中国および中日関係に関するより有意義で面白い内容を発信しようと思っています。引き続き宜しくお願いいたします。

おすすめ

中国の貧困削減をリアルに紹介する竹内亮監督の「走近大涼山」

解説中国工作室とドキュメンタリーディレクター・竹内亮氏が共同で製作したドキュメンタリー「走近大涼山（大涼山をいく）」が4月28日から中国や日本の各テレビ局や動画サイトで配信されている。

日本人が旅をしながら自然に地元の人々の生活に溶け込み、興味深い経験をしている人々との出会いを描いた作品です。ご覧になりたい方は右側のQRコードをスキャンしてください。



「タンタンを語る会」に参加できなかった方へ

日程などの都合で6月10日「タンタンを語る会」に参加できなかったタンタンファンの皆様によりお知らせです。この活動に関連する動画を当館のYoutubeアカウントにアップロードしています。QRコードをスキャンして、ぜひご覧ください。皆様のコメントをお待ちしています！



中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町3-9-2
連絡先：06-6445-9481（代表）

総領事館ホームページ



公式ツイッター



制作協力：人民中国雑誌社